

衆議院災害対策特別委員会ニュース

【第203回国会】令和2年11月17日（火）、第3回の委員会が開かれました。

1 災害対策に関する件

・小此木国務大臣（国土強靱化担当・防災担当）、赤澤内閣府副大臣、熊田総務副大臣、長坂経済産業副大臣、和田内閣府大臣政務官、こやり厚生労働大臣政務官、朝日国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）藤丸敏君（自民）、大口善徳君（公明）、近藤和也君（立民）、池田真紀君（立民）、早稲田夕季君（立民）、田村貴昭君（共産）、美延映夫君（維新）、古川元久君（国民）

（質疑者及び主な質疑事項）

藤丸敏君（自民）

- （1） 本年の主な災害による被害状況
- （2） 令和2年7月豪雨における避難勧告等の発令実績及びコロナ禍における避難所の状況
- （3） 主な災害関係法律の目的及び内容
- （4） 激甚災害制度の概要
- （5） 災害による被害額
 - ア 近年の災害による年間被害額
 - イ 年間被害額が6兆円を超えた年の有無
- （6） 河川、道路及び港湾に係る今後の事前防災対策費の見込額
- （7） 令和2年7月豪雨による被災事業者を対象としたなりわい再建支援補助金の執行状況
- （8） コロナ禍における複合災害への対応策についての小此木大臣の見解

大口善徳君（公明）

- （1） 「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に引き続き、インフラ老朽化対策等を盛り込んだ新たな5か年計画を策定する必要性
- （2） 「南海トラフ地震防災対策推進計画」の対象市町村において、国の「南海トラフ地震防災対策推進基本計画」の変更を受けて、事前避難対象地域の指定を含む計画の変更が完了する見通し及び早期完了に向けた支援策
- （3） 線状降水帯の発生予測技術の向上等による防災気象情報の提供の改善に向けた技術開発についての気象庁及び戦略的イノベーション創造プログラム（S I P）における取組状況
- （4） 今後の災害において、避難所における新型コロナウイルス感染症対策として、分散避難を推進していくための方策
- （5） 広域避難を円滑に実施するために、災害発生前からの国の災害対策本部の設置、避難先・避難手段の調整等の仕組みづくりや、そのための財源確保の必要性
- （6） 高齢者等の避難対策
 - ア 避難行動要支援者に係る個別計画の策定を推進するための方策
 - イ 浸水想定区域内にある高齢者福祉施設等の避難確保について、令和2年7月豪雨災害を踏まえた国土交通省及び厚生労働省における検討状況及び今後の対応
- （7） 地方公共団体情報システム機構（J-L I S）のクラウド型バックアップセンター（仮称）で保有する住民情報データを、罹災証明書のコンビニ交付等の被災者支援業務に活用するための機能改修に向けた予算の確保状況
- （8） 災害発生時における福祉支援活動を災害救助法等の災害法制に位置付ける必要性

近藤和也君（立民）

- (1) コロナ禍における被災地の復旧を支援するためのPCR検査の実施体制
 - ア 災害ボランティアに対する検査の実施体制の現状及び今後の方針
 - イ 電力・交通等の生活インフラの復旧作業のため被災地に派遣される者及び地方公共団体の応援職員に対する検査の実施体制の現状並びに今後の方針
 - ウ 被災地の復旧を支援するため、検査を積極的に実施していく必要性についての小此木大臣の見解
- (2) 消防団員数の確保
 - ア 政府の現状認識及び団員確保に向けた施策
 - イ 防災・減災の観点からの団員確保の必要性についての小此木大臣の見解

池田真紀君（立民）

- (1) 令和2年7月豪雨災害を踏まえた高齢者福祉施設の避難確保についての検討状況
 - ア 避難の課題についての現状認識
 - イ 国土交通省及び厚生労働省の「令和2年7月豪雨災害を踏まえた高齢者福祉施設の避難確保に関する検討会」において、これ以上犠牲者を出さないという覚悟を持って結論を出す必要性
- (2) 避難行動要支援者に係る個別計画の策定
 - ア 個別計画の策定が進まない現状に対する取組状況
 - イ 個別計画の策定に対する財政支援についての検討状況
- (3) 介護施設におけるBCPの策定
 - ア 感染症や災害への対応を進めるための方策として策定を義務化することについての検討状況
 - イ 社会保障審議会介護給付費分科会において義務化を検討中と報道されていることについての認識
 - ウ 介護保険制度の対象とならない障害者福祉施設、児童福祉施設における策定義務化についての検討状況
 - エ これまで策定が進まなかった理由を分析し、効果的なBCPの策定を促進していくための方策
 - オ 土砂災害防止法、水防法などに基づき避難確保のための様々な計画がある中で、実効性のある防災対策を進めることについての小此木大臣の決意
- (4) 現に避難を要する者は、ホームレス等を含め、住民票の有無、国籍等にかかわらず避難所に受け入れ可能であるという運用の変更の有無

早稲田夕季君（立民）

- (1) ボランティア、NPO、民間事業者を災害救助法等の災害法制に位置づける必要性
- (2) 避難行動要支援者の個別計画の策定
 - ア 個別計画策定に係る人手を確保するため、介護報酬等の加算を創設する必要性
 - イ 介護報酬の対象とするため、介護保険法を改定する必要性
 - ウ 個別計画策定を促進するための今後の取組
 - エ 内閣府と厚生労働省が連携して個別計画策定に係る財政的支援を実現していくことについての小此木大臣の見解
- (3) 中小河川における洪水浸水想定区域の指定を促進するための今後の取組

田村貴昭君（共産）

- 令和2年7月豪雨からの復旧・復興
- ア なりわい再建支援補助金

- a 現時点での大分県の被災事業者への交付決定の有無
- b 被災事業者が申請しやすいように簡易な手続きにしていく必要性
- c 平成 28 年熊本地震の被災地とは異なることに鑑み、定額補助を受けられる事業者の要件から「過去の災害を経験している」を削除する必要性
- d スナック等の事業者が対象とならない理由
- e なりわい再建支援補助金の交付に至っていない被災事業者がいることも踏まえて、持続化補助金の申請期間を延長していく必要性
- f 多くの被災事業者が制度を活用できるように制度の運用や資格要件を見直す必要性
- イ 建設型応急住宅入居者の孤立防止対策
 - a 建設型応急住宅での住民のコミュニティ、自治会、集会所等の果たす役割
 - b 集会所を活用した地域コミュニティ構築に係る今後の支援策についての小此木大臣の見解

美延映夫君（維新）

（１） 南海トラフ地震対策

- ア 地震及び津波に起因して発生する河川の氾濫への対策
- イ 津波が発生した場合に水没が予想される地下街等の安全対策に係る国及び地方公共団体の取組
- ウ 電源及び通信確保のための国の応急対策活動
 - a 被災地でのスマートフォン活用のための電源及び通信の確保策
 - b 電源及び通信を確保する際に考慮される施設の優先順位
- エ 防災のデジタル化の促進及び水没等に備えたシステムの堅牢性の確保に係る地方公共団体への支援策
- オ 令和元年の「南海トラフ地震防災対策推進基本計画」の変更及び本年の「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画」の改定等を踏まえた国、地方公共団体及び関係機関の連携の在り方

（２） 現在検討されている国の災害対策本部の災害発生前の設置において対象としている自然災害

古川元久君（国民）

コロナ禍における災害からの避難

- ア 令和 2 年 7 月豪雨等での避難所における三密（密閉、密集、密接）回避について、詳細な実態調査及び分析を行う必要性
- イ 避難所としての旅館、ホテル等の活用
 - a コロナ禍における三密対策としてではなく、恒久措置として災害救助法に位置付ける必要性
 - b 災害救助法に位置付けることについての小此木大臣の見解
- ウ 避難訓練等ができない現状を踏まえて、通常時よりきめの細かい周知徹底を行うために、地方公共団体に対して具体的指示を出す必要性
- エ コロナ禍で大規模地震が発生することを想定して対策を講じる必要性

2 被災者生活再建支援法の一部を改正する法律案（内閣提出第 2 号）

- ・小此木国務大臣（防災担当）から趣旨の説明を聴取しました。